ここが聞きたい！一般質問

「一般質問」とは

町の行財政全般にわたって、執行機関（町政）に対し、疑問点をただし、所信を求めることです。町民の生活に関わるとても身近なことが、議員が一般質問をしたことにより、改善されたり始められたこともあります。

議員は年４回の定例会で一般質問をすることができ、定例会開会前にあらかじめ質問内容を提出し、執行機関が答弁を考えます。質問する議員一人につき60分の持ち時間があり、その時間内であれば何回でも質問を繰り返すことができます。

今回の一般質問は9月8日（金）に行われた内容で、6人の議員が質問しました。本文は、質問答弁の内容を質問者により紙面の範囲内でまとめて掲載しており、全文詳細はHPにて後日会議録として掲載されておりますので参照ください。

また、一般質問の様子を傍聴することもできますので、ぜひ議場へお越しください。

第３回定例会一般質問

宮崎 昌宗 議員

空き家を買い上げ集落の再生を

坪根町長 先進事例を検証し考えていきたい

問 以前、固定資産税の納税通知書に、空き家管理の啓発や空き家バンク制度を紹介するパンフレットなどを同封することを提案したが、取り組みは。

垂水（勇）住民課長 新たに特定空き家を増やさない対策の一つの手法として、税務課と協議を行った。今年度、空き家情報のデータベース化に取り組んでおり、その情報を活用して今後の管理や空き家バンクの登録の意向などの調査を実施する計画にしている。その際に啓発パンフレットも送付する予定である。

問 町が空き家を買い上げ、リフォームをして販売することを提案したが、検討結果は。

福田企画情報課長 空き家の選定基準の関連や、行政が物件に対して鑑定を行う必要性など様々な問題が生じると考える。現段階では難しい。

問 地域には２００坪前後の敷地の空き家が多い。更地を条件に買い上げ、土地を分割し分譲すれば宅地が確保できるのでは。新たな住宅地の確保と集落の再生につながる。検討していただきたい。

坪根町長 空き家対策は人口を増やすため考える必要がある。全国の先進地の事例などを検証しながら考え、ベストを尽くしていきたい。

町政懇談会の成果は

問 6月から7月にかけ町政懇談会を行ったが実績は。

岡崎総務課長 昨年度は小学校区単位4か所で実施したが、より地域に出向くという形で大字単位にて開催し、総勢493名の出席があった。昨年度が128名なので、ある程度の成果が得られたと考える。

問 どのような意見が多かったのか。

岡崎課長 空き家対策、道路の支障木対策については多数の地域で意見が出ていた。

問 地域の課題要望などに対して行政の対応は。

岡崎課長 特に早急に対応が可能な部分については実行した。国県への意見については今後要望活動を行っていく。予算がある程度かかる部分については、来年度予算の中でどこまで反映できるか今後検討したい。

問 町政懇談会は議会にもいい刺激になり、議会としても新たな取り組みを始めた。住民との距離を縮めるためにも、今後も続けていただきたいが。

町長 より声なき声を拾うことができ、様々な気づきもあった。継続して行っていきたい。また、誤った情報が住民の皆様に広がっているので、行政のＰＲが足りないと感じる。今後情報発信し、意見を聞いていきたい。

給食費無償化の検討は

問 これまで給食費無償化の可否を庁内で協議するとの答弁があった。費用面の検討結果は。

村上教務課長 小中学校の給食費無償化を行う場合、年間約３０００万円かかる。それを行う財源は、事業の継続性などを考慮した場合、ばらまき的な政策を途中で変更することは困難を伴い、恒久的な財源確保のめどは無い。子育て支援策として、子どもたちが将来にわたり、たくましく生き抜く力をつけるために何が必要なのかを総合的に検討する必要がある。

問 仮に無償化を行う場合、各種の扶助費・補助金・助成金・町独自策など住民サービスを減らすか新たな財源確保を行う必要があるのでは。

町長 財源がなければ必ず借金が未来にのしかかる。人口を増やし、企業誘致などして働く世代を増やしていかなければ意味がない。子どもから高齢者の福祉に至るまでしっかり働く世代を応援しながら、財源を確保していきたい。

第３回定例会一般質問

宮本 理一郎 議員

姉妹校締結が成功した要因は

村上教務課長 王立大名誉教授による橋渡し功奏

問 タイのチュラローンコーン大学附属小学校と本町の四小学校が今回、姉妹校締結できた経緯は。

村上教務課長 タイ王国で一番の名門校と交流したいとの意向を県バンコク事務所に相談。「留学生協会」の会長であり九大留学の経験もある王立大名誉教授の紹介を得た。数度の協議の上、教授のご尽力で、この度の成果を得た。本町の異文化交流20数年の積み重ねが実を結んだ。

問 教育委員会や現場の先生との事前話し合いはもたれたか。

村上課長 平成27年度5月に渡航した際、学校関係者、国際交流担当者と協議を重ねた。また本年5月、姉妹校締結の詳細についてチュラローンコーン大学附属小学校関係者などと協議した。

問 国や県の機関などの援助はあったのか。

村上課長 県バンコク事務所の力添えで、訪タイ・訪日共に相互の連絡調整を頂いた。またタイ国政府観光庁には、事前研修や空港での歓迎セレモニーを催していただいた。

問 派遣参加人員が、タイ生徒数より日本側児童数の方が少なく、例年増えないのは何が原因か。

村上課長 参加できない理由の一つは、クラブ活動や習い事のため、一週間という派遣期間が、各自のスケジュールと合わない点が大きいと思う。

問 今後、ステージアップしていくことになると思うが、その手法と具体的方向性は。

村上課長 ビデオレターの交換・インターネット情報共有サイトを使った交流。互いの教室をつないで授業を共有することなどを考えている。両国の児童が仲良く気楽に交流して国際的な人材に成長してほしいと考えている。

チュラローンコーン大学附属小学校と姉妹校締結

九州北部豪雨被害は

問 防災対策の実情と行政の認識は。

岡崎総務課長 平成26年度改訂版ハザードマップなどで、土砂災害の警戒区域を示し注意喚起をしている。また自治会長を通じて県土整備事務所の説明パンフレットを全戸に配布。県の土砂災害警戒情報をリアルタイムで把握し、本庁の避難勧告の判断などに対応している。

問 これまでは想定外だった規模の災害も想定内に入れて、事前の対策を早めに講じ、減災に努めるべきではないか。

川口副町長 常日頃の対策が大切。森林の保全、植林などで災害を防ぐ、減反部分の管理、田圃の保水機能の発揮などを行いながら減災につなげることも一つの方法です。

子育て支援は十分か

問 保育所の入所、近況は。

垂水（英）子ども未来課長 平成28年度より高率の定員を１００名から１１５名に拡充し、町内全体で３１５名の定員で入所児童数は増加傾向にある。3園合わせて定員に対し約1割増の３４３名が入所中。来年度は、11月より受付予定で、定員の1から2割増しが予測される。

問 現在、ふるさと納税が大変好調に推移していると伺っているが、これを子育て支援、老人介護福祉に優先的に使う考えは。

坪根町長 やはり、教育をメインに行っていかねばと思っている。働く世代や農業も頑張っていただかねばならないことを考えると、何に使うのが良いのかしっかり考えたい。

問 放課後児童クラブの拡充をしたが、その利用状況は。

垂水（英）課長 83名から現在１２８名の45名増し。1年生から3年生が全体の8割強で、低学年の入所ニーズが増えている。

問 上毛町の少子化はなぜ起こっていると考えるか。

垂水（英）課長 出生率の低下と平均寿命の伸びが最大の理由。また、若者世代の未婚、晩婚、晩産、女性の社会進出を含めた労働環境も変化している。本町も、他自治体同様、その影響が現れているものと考える。

問 雇用、生活環境、子育て環境の整備を急ぎ、少子化から人口増に転じるべきでは。

町長 他の自治体から上毛町に住みたいというような町づくりをすべき。昔は子どもは多く貧しかった。それでも心は今より豊かだった。住民が幸福に思え、満足感、期待感の持てる上毛町にすべく進めていく。